



インドの「グローバル・サウス」戦略 —アフリカとの外交関係を中心に—

2023/9

三井物産戦略研究所
国際情報部中東・アフリカ・南西アジア室
森口隼

Summary

- インドは2023年のG20の議長国を務め、国際社会での発言力を強めている。存在感の高まりには急速な経済成長とともに、今日のインドの外交の軸である「グローバル・サウス」戦略が関係している。
- 議長国としてインドはアフリカ連合のG20常任メンバー入りを提案し、2023年9月のG20首脳会合で公式に認められた。この提案にはグローバル・サウスの一角を占めるアフリカからの支持を高め、さらにはアフリカとの関係強化を図る中国へのけん制という狙いもある。
- インドとアフリカの接近は2005年の「プロジェクトパートナーシップ」会合にさかのぼる。ソフト面でのアプローチを重視して築かれた良好な協力関係は、今後の外交・経済関係発展の基盤となるであろう。

はじめに

2023年、インドの人口が中国を抜き世界第一位となるなか、インドは金融・世界経済に関する首脳会合（G20）の議長国を務め、国際社会における発言力を強めている。存在感の高まりには急速な経済成長とともに、今日のインドの外交の軸である「グローバル・サウス（新興国・途上国）」戦略が関係している。本稿では、同戦略の特徴を確認した上で、インドが強化しているアフリカとの協力関係の経緯を概観し、今後の両者の関係を展望する。

1. インドの「グローバル・サウス」戦略

1-1. グローバル・サウスの「代弁者」を標榜するインド

外交の舞台で「グローバル・サウス」という言葉をインドが積極的に用いるようになった端緒は、2023年1月にインド政府が主催したオンライン会合「グローバル・サウスの声サミット」にある。モディ首相は自身のスピーチで、世界人口の4分の3を占めるグローバル・サウスの諸国こそが将来において最も影響力を持つ存在になると訴え¹、インドがグローバル・サウスの代弁者として振る舞うことの決意を示した²。ロシアによるウクライナ侵攻が進むなかで、インドは友好国ロシアへの依存関係の見直しを迫られ、隣国中

¹ PM India, “PM’s remarks at opening session of Voice of Global South Summit 2023 ” January 12, 2023, https://www.pmindia.gov.in/en/news_updates/pms-remarks-at-opening-session-of-voice-of-global-south-summit-2023/ (2023年7月31日最終アクセス)

² 伊藤融、「「グローバルサウス」を強調し始めたインド」国際情報ネットワーク分析IINA、笹川平和財団、2023年2月8日、https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_12.html (2023年7月31日最終アクセス)

国とは国境問題をめぐる関係が悪化し³、グローバル戦略の立て直しが必要となっていた⁴。このような状況から、新たな外交の軸として「グローバル・サウス戦略」を打ち出したのである。

インドによる「グローバル・サウス」という語の用法には、3つの特徴がある。まず、中国がその枠外に位置付けられており、インドこそが発展途上国を代表するとの意図を示している点である。次に、伝統的な南北問題・南北格差の構造を意識しており、G7、G20など主要国で構成される多国間の枠組みの議論に、南半球に位置する国が抱える課題の解決というアジェンダを加えることを意図している点である。最後に、どの国が対象に含まれているかを意図的に明確にせず、曖昧にとどめるスタンスを維持している点である。この曖昧性により、先進国および中国以外のあらゆる国が含まれる可能性が示され、結果的に、新興国・途上国で構成されるグローバル・サウスという集団を一つの政治アクターとして浮かび上がらせることに成功したと考えられる⁵。

1-2. アフリカ連合のG20常任メンバー入りを提唱

上記のサミットには125の参加国中、アフリカから47カ国が参加しており⁶、インドにとってアフリカは欠かせないパートナーとなっている。G20議長国を務めるインドは、アフリカ連合（AU）のG20常任メンバー入りを提案し、2023年9月のG20インド首脳会合にて正式な加盟が決定した。既にG20常任メンバーである南アフリカを除いて、人口14.8億人を擁するアフリカの意見が国際協調の場で十分に反映されていない現状を是正すべきとする、インドのグローバル・サウス戦略の一端が具体的な形を取ったのである。インドには、国際政治構造の是正を図るべきであるという考えがあり、国連改革を通じた安全保障理事会の常任理事国の拡大を主張している。国連での支持を考慮して、大きな票田ともいえるアフリカ各国からの支持を確実にしたいというインドの外交上の狙いも影響している。加えて、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」の下に関係を深める中国とアフリカのつながりに対して、発展途上国を代表するのはインドであるというメッセージでくさびを打ちたいという考えがある。そのためにも次章に見る、アフリカの頼れるパートナー国としてのインド像が意味を持つことになる。

³ 森口隼、「地政学から見たインドの外交姿勢—多極化時代に対応する「等距離外交」戦略—」、2022年10月25日、三井物産戦略研究所、
https://www.mitsui.com/mgssi/ja/report/detail/_icsFiles/afielddfile/2022/12/06/2210c_moriguchi.pdf（2023年8月1日最終アクセス）

⁴ 溜和敏、「インド「グローバル・サウス」外交の展開」『外交』Vol. 78 Mar./Apr. 2023、外務省、2023年3月

⁵ 戦略的コミュニケーションの観点で、曖昧性は政治言説につきものであり、人間が潜在的に抱く希望的観測にも関係する考え方であるという点は、Neville Bolt、「Why Strategic Ambiguity Is So Ambiguous」、*Defence Strategic Communications* Vol. 12/Spring 2023、
<https://stratcomcoe.org/publications/defence-strategic-communications-volume-12-spring-2023/283>（2023年7月31日最終アクセス）を参照

⁶ Indian Ministry of External Affairs, Voice of Global South Summit 2023: Unity of Voice, Unity of Purpose、
<https://mea.gov.in/voice-of-global-summit.htm>（2023年8月1日最終アクセス）

2. インドとアフリカの接近の経緯

2-1. インド・アフリカ協力の政策枠組み

今日のインドとアフリカの接近は、グローバル・サウス戦略の発案以前にさかのぼる。2005年に初めて開催された実務者会合「インド・アフリカのプロジェクトパートナーシップ」および2008年以降に定期開催されている首脳級会合「インド・アフリカフォーラムサミット」を通して、着実に関係を強化してきた。同サミットの協力分野は多岐にわたり包括的なものである（図表1）。ソフト面でのアプローチが重視されており、インドの国際半乾燥熱帯作物研究所は、ケニアやエチオピアの零細農家に対する営農支援を行っているほか、ガーナやウガンダでの食品加工の企業設立に向けた能力向上支援を行っている⁷。2023年10月にインド工科大学（IIT）マドラス校がアフリカ東部タンザニアのザンジバルに海外分校を開校予定であることも人材育成の好事例である。分校にはインドから教授を派遣するなど、顔の見える形で人材育成に直接的に関与することは、インド政府による支援の特徴である。

図表1：インド・アフリカの首脳級会合「インド・アフリカフォーラムサミット」の概要

概要	インド・アフリカ間の協力分野（抜粋）
第一回：2008年 ・成果文書：「インド・アフリカフォーラムサミット2008年：デリー宣言」「2008年インド・アフリカ協力枠組み」 ・開催地：ニューデリー/インド ・参加国数：14カ国	(1) 経済協力・農業（具体例：貿易・産業・投資、中小企業、融資、地域統合） (2) 政治協力（具体例：平和と安全、市民社会・グッドガバナンス） (3) 科学技術・研究開発（具体例：科学技術、ICT） (4) 社会開発と能力構築（具体例：教育、保健、水と衛生、文化・スポーツ、貧困削減） (5) 観光 (6) インフラ、エネルギー、環境 (7) メディア、コミュニケーション
第二回：2011年 ・成果文書：「第二回インド・アフリカフォーラムサミット2011年：アディスアベバ宣言」 ・開催地：アディスアベバ/エチオピア ・参加国：約40カ国	(1) 相互協力の深化（具体例：持続可能な開発、貧困削減、保健・教育、技術の共有） (2) 発展途上国の利益が守られるべく、共同して取り組むこと (3) 南南協力の重要性の確認。南北間での国際援助を補足する機能を果たすこと (4) マクロ経済政策におけるG20の重要性。経済フォーラムへのアフリカの公正な参加要請 (5) 国連、G77、その他多国間枠組みにおける、インド・アフリカ間の協力 (6) 国連の包括的かつ早期の改革。拡大された常任理事国メンバーへのアフリカ各国の参画 (7) 4カ年の行動計画において、21の能力強化に関する機構を設置することの再確認
第三回：2015年 ・成果文書：「2015年インド・アフリカフォーラムサミット：インド・アフリカ戦略協力枠組み」 ・開催地：ニューデリー/インド ・参加国：54カ国	(1) 一般的な協力（具体例：南南協力、相互理解、中小企業、融資） (2) 経済協力（具体例：貿易と経済関係の拡大、インド経済開発支援スキームIDEASによるアフリカ各国政府向けの低金利の融資、エネルギーとインフラ開発、民間投資） (3) 貿易・産業（具体例：スキル人材の育成、中小企業の設立、貿易に関する集団交渉） (4) 農業（具体例：生産性の向上、情報共有・能力向上、水資源の管理） (5) 再生可能エネルギー（具体例：太陽光、風力、水力、地熱、バイオ燃料） (6) ブルー・海洋エコノミー（具体例：持続可能な漁業に向けた能力強化、港湾管理） (7) インフラ（具体例：水資源管理、海洋連結性、道路・鉄道建設向けの低金利融資） (8) 教育とスキル開発（具体例：能力向上に向けた奨学金、教育におけるICT導入） (9) 保健（具体例：HIVや疫病対策の研究開発、母子保健の改善） (10) 平和と安全（具体例：紛争予防、海洋の安全保障、サイバーセキュリティ） (11) 地域協力その他（具体例：アフリカにおける地域経済コミュニティ枠組みの促進）

出所：インド外務省から三井物産戦略研究所作成

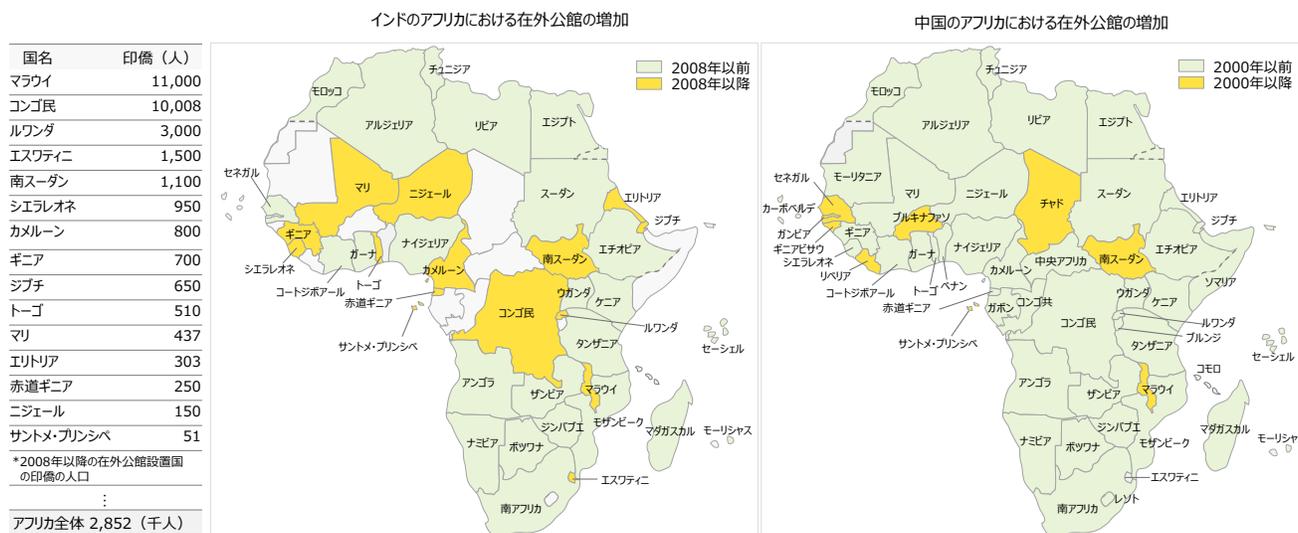
2-2. より頼れるパートナー国としてのインド

これらのインドの動きには、2006年に中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）の第一回首脳会合を開催

⁷ 同研究所（ICRISAT）は、1972年設立のインド南部テランガナ州ハイデラバードに本部をもつ非営利組織である。農林水産分野の国際農業研究協議グループ（CGIAR）に参加しており、諸外国からの研修生受け入れや技術支援を行っている。

し（フォーラムの設立は2000年）、アフリカとの関係強化を図る中国への対応という狙いもある。インドは、このフォーラム後にアフリカでの在外公館の設置を中国に遅れつつも進めている（図表2）。各国には小規模ながら印僑が居住しており、インドの商業活動の受け皿になっている。2020年の印中国境での武力衝突により外交上の緊張が高まるなか、中国は「一帯一路」構想でアフリカとの関係強化を進めており、インドと中国は近年アフリカ各国によるパートナー選びにおいて競合関係という様相を帯びるようになってきている。2023年開催の第18回実務者会合「インド・アフリカのプロジェクトパートナーシップ」にて、インドのジャイシャンカル外相は、コロナ禍でワクチン接種が遅れていたアフリカ42カ国にインド製コロナ感染症対策ワクチンの供給を行い、アフリカへの関与を継続してきたことを強調し、また、デジタル・環境・保健・食糧・水の分野での協力を優先事項とすることを確認した。G20インドが掲げるテーマ「ひとつの地球、ひとつの家族、ひとつの未来」を念頭におき、実際にグローバル・サウスに手を差し伸べたことを喧伝している。これらの実績は、言動に不一致のない頼れるパートナーを自認するインド政府の自負するところであろう。

図表2 アフリカにおけるインド、中国の在外公館の設置状況



出所：インド外務省、Frederick S. Pardee Center for International Futuresから三井物産戦略研究所作成

3. インド政府によるアフリカへの援助

3-1. 対外援助先としてのアフリカ

インド外務省は、2004年に途上国支援の方針「インド開発経済協力枠組み（通称IDEAS）」を公表し、インド輸出入銀行を主たる融資元としてアフリカ向けの融資や技術支援を進めてきている。IDEASでは支援の目的を、途上国との友好関係を構築し、長期的なパートナーシップを強化するとともに、インドの社会経済開発の経験を共有することとしている。支援の対象国は、融資条件により分類されている。具体的にはカテゴリー I（融資利率1.5%、返済期限25年）が計26カ国（タンザニア、モザンビーク等）、カテゴリー

II（融資利率1.75%、返済期限20年）が計57カ国（ナイジェリア、エチオピア等）であり、カテゴリーIII（従来のロンドン銀行間取引金利+1.5%、返済期限15年）はそれ以外の国とされている⁸。現在までに181の対アフリカ向け融資案件として総額112億1,000万ドルが承諾されている。具体的な事業は、水資源、農業、病院改修、鉄道補修など多岐にわたる。インド政府は、人間中心の開発アプローチを旨としており⁹、アフリカの4.2万人の学生に対して奨学金を給付しているほか¹⁰、デジタル技術を活用し医療分野の遠隔教育を提供している。モディ首相は、アフリカの優先政策課題に準拠し、現地住民の能力向上に資することが原則であると言及するなど、ソフト面を重視する姿勢を見せている¹¹。前述の支援目的に加えて、中国による膨張主義に対抗する戦略的な観点から¹²、近隣国のみならずアフリカとの関係を強化する安全保障の一端として、支援の活用を図っているという側面もある。

なお、現地住民の能力向上やソフト面の協力を重視するインドの取り組みは、日本政府による開発協力のアプローチとの親和性が高いといえる。このため、アフリカ支援については、「自由で開かれたインド太平洋の実現」に向けて連携する日印が共同で行うことも効果的と考えられ、第三国向けの途上国支援である「三角協力」を推進するための「日印対外協力イニシアティブ」の形成が提起されている¹³。

3-2. インドとアフリカの貿易、アフリカへの直接投資の伸長

インド政府によるアフリカ向けの融資・技術支援と並行してインド・アフリカ間の貿易取引が拡大している（図表3）。また、インド工業連盟によると、1996年から2021年までに740億ドルであったアフリカ向けの投資は、2030年には1,500億ドルまで伸長する見込みである¹⁴。農業と食品加工、製造業、建設業、インフラ整備が成長の担い手になるもようだ¹⁵。なお、中国政府は2022年のFOCAC調整官会議にて、アフリカ17カ国に対して無利息融資の返済免除を認めたものの債務免除額は全体の1.1%か、それよりも少ないとの

⁸ インド財務省通達（2022年3月）、https://www.eximbankindia.in/assets/pdf/loc/IDEAS_2022_07042022.pdf（2023年7月27日最終アクセス）、ロンドン銀行間取引金利に替わる金利の指針は未公表のため、2022年3月の規定を記載。

⁹ インド外務省によると、インドの開発援助アプローチは、人間中心であり敬意・多様性・未来と持続性への配慮で特徴付けられる。<https://mea.gov.in/Overview-of-India-Development-Partnership.htm>（2023年8月28日最終アクセス）

¹⁰ インド政府は、2015年インド・アフリカフォーラムサミットにて10年間でアフリカ各国の学生5万人を対象とした奨学金給付をコミットした。<https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/36681>（2023年8月15日最終アクセス）

¹¹ Indian Ministry of External Affairs, “Prime Minister’s address at Parliament of Uganda during his State Visit to Uganda”, July 25, 2018, <https://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/30152/Prime+Ministers+address+at+Parliament+of+Uganda+during+his+State+Visit+to+Uganda>（2023年8月15日最終アクセス）

¹² 松本勝男、「「日印対外協力イニシアティブ」の形成」『現代インド・フォーラム』、No. 57：2023年春季号 https://www.japan-india.com/files/view/articles_files_pdf_public/src/fc33464d3dfef8c84e40804455146d3.pdf（2023年7月27日最終アクセス）

¹³ 松本勝男、前掲書（2023年）

¹⁴ Confederation of Indian Industry, *India Africa: Leveraging New Dimensions In Economic Engagement*, July 2022, <https://ciieconomiafricaconclave.com/Document/Reports/India%20Africa%20Report%20for%20web.pdf>（2023年8月15日最終アクセス）

¹⁵ 2023年8月に開催されたG20インドのビジネスエンゲージメントグループであるB20会合では、アフリカ大陸における中小企業をグローバルサプライチェーンに組み込むことや中小企業の事業主のスキル向上に優先的に取り組むことを重要事項と位置付けた。<https://www.ciiblog.in/the-b20-india-business-agenda-is-aligned-to-indias-g20-presidency/>（2023年8月28日最終アクセス）

指摘がある¹⁶。中国輸出入銀行の優遇借款の金利2-3%（返済期間15-20年）に比して¹⁷、インド政府の金利は1.5-1.75%程度と低いことに加えて、前述した人材育成重視の姿勢も影響し、アフリカ各国にインドは相対的に頼れるパートナーに映るのであろう。この良好な関係はインド・アフリカの貿易関係の基盤である。

図表3 インドの対アフリカ貿易推移（輸出入金額）（2009-2022年）



出所：インド準備銀行から三井物産戦略研究所作成

おわりに

2023年のG20議長国として、アフリカ連合のG20常任メンバー加盟の立役者となることにより、インドはアフリカ各国からの支持を確かなものとした。その上で、コロナ禍で順延された第4回首脳級会合「インド・アフリカフォーラムサミット」を開催する方向で調整しているもようである。これらの動きはインドのしたたかな外交戦略に基づくと考えられるものの、インドとアフリカ各国が、長年にわたり良好な協力関係を享受してきたこれまでの経験は、今後の関係性発展の基盤となるであろう。

¹⁶ 中国政府が債務免除という方針を公表すること自体が外交的・象徴的な手段になっているとの指摘がある。
<https://jp.reuters.com/article/china-africa-debt-idAFL8N30G38L> (2023年8月21日最終アクセス)

¹⁷ 北野尚宏、「中国の途上国融資の現状：中国輸銀のソフトローンを中心に」（JICA緒方貞子平和開発研究所ナレッジフォーラム「複合リスク下における途上国の債務問題」）、2023年2月8日、<https://www.jica.go.jp/Resource/jicari/ja/news/topics/sgjqgc0000003m6k-att/kitano.pdf> (2023年8月18日最終アクセス)

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。